

令和4年度事業報告

I 運営管理

I-1 理事会及び総会

理事会及び総会を以下のとおり開催した。

(1) 令和4年度第1回通常理事会

日時:令和4年5月27日(金) 15:00~16:00

場所:AP 東京丸の内 A会議室

【報告事項】

第1号報告 職務執行状況報告について

【審議事項】

第1号議案 令和3年度事業報告(案)について

第2号議案 令和3年度決算報告(案)について

第3号議案 令和4年度定時社員総会の開催について

(2) 令和4年度定時社員総会

日時:令和4年6月28日(火) 16:30~17:15

場所:AP 東京丸の内 I会議室

【報告事項】

第1号報告 令和4年度事業計画及び収支予算について

第2号報告 令和3年度事業報告について

【審議事項】

第1号議案 令和3年度決算報告(案)について

第2号議案 役員の報酬等及び費用に関する規程の一部変更について

第3号議案 令和4年度役員報酬の額(案)について

第4号議案 理事及び監事の選任について

(3) 令和4年度臨時理事会

日時:令和4年6月28日(火) 17:15~17:30

場所:AP 東京丸の内 I会議室

【審議事項】

第1号議案 会長及び専務理事の選定について

(4) 令和4年度第2回通常理事会

日時:令和5年3月30日(木) 11:00~11:45

場所:AP 東京丸の内 I 会議室

【報告事項】

第1号報告 職務執行状況報告について

【審議事項】

第1号議案 令和5年度事業計画(案)及び令和5年度収支予算(案)について

第2号議案 令和5年度短期借入金(案)について

1-2 企画総務部会

組織及び運営全般に関する検討事項を審議するため、以下のとおり企画総務部会を開催した。

(1) 第1回企画総務部会

日時:令和4年5月23日(月) 15:00~15:30

場所:オンライン会議

議題:令和4年度第1回通常理事会議事資料(案)について

(2) 第2回企画総務部会

日時:令和5年3月27日(月) 15:00~15:30

場所:オンライン会議

議題:令和4年度第2回通常理事会議事資料(案)について

2 自主事業

2-1 情報交流推進に関する事業

(1) 会誌の発行

和文会誌「地球環境」については、「循環と共生からの地域環境イノベーション (Vol.27 No.1)」、「日本の2050年脱炭素シナリオ (Vol.27 No.2)」及び「地方環境研究所での研究成果 (Vol.27 No.3)」を発行し、協会会員及び大学・研究機関等に配布した。英文会誌「Global Environmental Research」については、「Role of Asia Towards a Decarbonized World: Road Map of Asian Countries (Vol.26)」を電子ブックで発行した。

(2) 国際環境研究協会ニュースの発行

法人会員、個人会員及び学会会員向けに、「国際環境研究協会ニュース」第 310 号から第 321 号を作成し送付した。

(3) 会員に対する情報提供事業

法人会員、個人会員及び学会会員のほか、会誌や協会ニュースの執筆者に対し、協会が受託した事業内容の情報等をメールマガジンで提供した。

(4) エコアクション 21 の取得

協会における省エネなどの環境管理を進め、令和 4 年 6 月に「2021 年度環境経営活動レポート」を作成・公表した。

2-2 調査に関する事業

(1) 地球環境保全

地球環境問題、循環型社会形成など幅広い環境問題に関して、環境省をはじめとした各関係機関の施策の動向に関する情報を収集した。

2-3 広報事業

協会ホームページを更新するとともにメールマガジンを 13 回配信した。

3 受託事業

令和 4 年度には、環境省から 3 件の事業を受注・実施した。

(1) 環境研究総合推進費制度運営・検討委託業務

プログラムディレクター 1 名、プログラムアドバイザー 2 名を配置して、環境研究総合推進費の改善に向けた助言、行政ニーズ形成支援等を実施した。

(2) 地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業管理・検討等事業委託業務

プログラムディレクター 1 名、プログラムオフィサー 6 名を配置して、地域共創・セクター横断型カーボンニュートラル技術開発・実証事業の効果的・効率的な実施を支援した。また、応募を検討している事業者等に対して、随時応募相談会も実施した。さらに事業の社会実装をさらに推進・加速することを目的にオンラインによる成果発表会も開催

した。

(3) 地球環境保全試験研究費における評価支援業務

地球環境保全試験研究費に係る事前評価・事後評価の支援等を行った。

4 その他

令和5年10月1日より導入される「適格請求書等保存方式(インボイス制度)」に対して、適格請求書発行事業者として登録を申請し、令和4年11月18日に認定された。